

様式第 1 号

2024年3月31日

政務活動費活動概要報告書

静岡市議会議長 様

日本共産党静岡市議会議員団
団 長 内田 隆典

別紙のとおり、2023年度政務活動費概要報告書を提出します。



(別紙)

事業名	自治体施策の研究
目的	日本は30年間賃金が上がらない「経済成長が止まった国」となっている。さらに異常な物価高騰が市民の暮らしを脅かしている。また、人口減少は自治体施策の様々な分野に大きな影響を与えている。こうしたもとで、市民の命と暮らしを守る上で、地方自治体の役割はますます重要になっている。全国の先進事例を学び、静岡市政に活かす。
内容	I. 第65回自治体学校 in 岡山に参加 自治体学校では、記念講演、特別講演、10の分科会など様々な分野での学者の研究や自治体の取り組みが報告されたが、ここでは、記念講演と特別講演、分科会では「新型コロナ後の公共交通の在り方」について概括的に報告する。 1. 記念講演 (1) 地域の主権を大切に、ムニシパリズムの広がり 2022年の杉並区長選挙で当選した岸本聡子氏の講演 ムニシパリズムとは選挙による間接民主主義に限定せず、地域に根付いた自治的な民主主義による合意を目指すものとされ、①運動、②地方政治、③地域経済の3要素が互いに影響し合い、現実の政治経済を変革する力となっているとして、具体的な事例として、気候危機打開の運動が、一人の少女の行動が世界のネットワークへと広がったこと。女性市長の誕生で自治体運営が発展したこと。学校の断熱化を地域の工務店を使うことで仕事をつくり、命を救い、環境を守り、気候危機への対策となること。などが示された。 (2) 奈義町の子育て支援の到達と課題 森藤政憲奈義町議会副議長の講演 ○奈義町は合計特殊出生率が2019年に2.95など、全国的にも高い出生率で、子育て支援が注目されている。

2017 年に「子育て応援宣言」を行い、町をあげて子育て応援を進めている。主な子育て支援策として、①誕生祝 10 万円、②小中学校の教材費無償、③子どもの医療費高校まで無料、④学校の給食費半額、⑤家庭での育児 3 歳まで月 15,000 円、高等学校就学支援金月 20,000 円、⑥任意のワクチン接種無料、⑦第 2 子以降の保育料、幼稚園授業料、学童保育料は半額、第 3 子以降は無料、⑧不育治療助成年 30 万円、不妊治療助成年 20 万円、⑨奨学育英金無利子で年 60 万円、卒業後奈義町に居住で返済免除 などが示された。

今直面しているのは結婚したいけどできない若者への支援、子育て支援と同時に結婚支援をどうやるかが喫緊の課題となっている。

2. 分科会

テーマ・新型コロナ後の公共交通の在り方

富山大学の金山洋一教授の講演（問題提起）

（1）まちづくりにおける鉄道駅の役割

駅ができると人が集まり、駅周辺に商業施設、居住施設、福祉施設などが生まれ、まちができてくる。鉄道駅を単なる移動手段として捉えるのではなく、まちづくりの要素として捉える。

市民が使いやすい公共交通は、乗車時間も 0 分、15 分、30 分、45 分など同じ時間サイクルで運行されること、まちの施設も営業時間とリンクしていることが必要ではないか。また、乗車賃は公共交通をまちづくりのコストと考え、極力安価にすべきである。

3. 特別講演

（1）暮らしから考える自治体行政のデジタル化

龍谷大学本多滝夫教授の講演

①デジタル社会の特徴はデジタル技術の進展に伴い、その重要性・多様性・容量を爆発的に増大させたデータを活用するところにある。行政手続きのオンライン化と情報システムの標準化により、窓口でのワンストップ化が推奨され、関係各課の窓口対応職員は不要となって人員削減につながる。そして、自治体の情報システムと民間事業者の情報システムを連携するためのデータ連携基盤を全国に構築するのが田園都市国家構想である。

②マイナンバーカードの機能は大きく2つあり、一つは券面による身分証明機能、もう一つはICチップによる本人認証機能である。マイナポータルには本人の自己情報の確認と自己情報を外部に提供する機能が実装され、マイナンバーカードは健康保険証、運転免許証、在留カード、さらに、図書館カードや自治体のポイントカードにも利用可能として「市民カード化」が進行している。

③デジタル化した資本主義社会は、人間の行動をAIによって自動化し誘導されていく、その意味では監視社会へと進み、容易に監視国家となりえる。新しいサービスを民間にゆだねれば、自治体は地域のオープンデータや住民のパーソナルデータを提供するためだけの存在になりかねない。個人情報保護法、デジタル規制改革推進一括法、マイナンバー法は監視国家に適合するように自治体を転形するための法制度といえる。そして、マイナンバーカードは監視社会への「ビザ」といってよいかもしれない。

（2）地域資源を生かした真庭市の戦略

岡山県真庭市長太田昇氏の講演

真庭市の姿として、現在のエネルギー自給率 62%から100%を目指す。地域経済循環率は2018年で75.5%をさらに向上目指す。

真庭ライフスタイルとして、少子だからできる個性に合わせたきめ細やかな教育、高齢化だから知恵と経験のある人がたくさんいる、中山間地は豊かな自然、精神的安らぎ、自立性の高さ、そして山は地上資源の宝庫ととらえる。

地域資源を生かした「回る経済」を確立するため、バイオマス発電所で地域エネルギー自給率100%目指し、生ごみからメタンガスで発電、液体肥料化で循環型農業の実現。「真庭市場」を開設し高齢者のマンパワーで運営。シェアオフィス、地域振興コイン、50歳でもやる気があれば地域資源として職員採用する。

ライフスタイルを実現するため、こどもはぐくみ応援プロジェクトをつくり、子育て応援に取り組む。視点は、子育て施策は持続可能な真庭市実現に向け、最優先課題、子ども目線・子どもファースト、市民全てが自分事として子育て応援、子育て施策にゴールはない、常に進化させ、必要な施策は国に先んじて積極果敢に取り組む。

Ⅱ. 自治体視察

1. 旭市の多世代交流施設「おひさまテラス」について

おひさまテラスは、「生涯活躍のまちみらいあさひ」の一角にある多世代交流施設で、イオンタウン旭の2Fを市が借り上げ、事業提案をしたイオンタウン(株)を指定管理者として2022年度に開設したもの。

コンセプトは、『子育てを通じて、まちの人々がつながり、支え合い、共に育む場。笑顔あふれる多世代交流コミュニティ「おひさまテラス」を創造します。』となっている。

クリニックやフィットネスなどの健康ゾーン、特養ホームや移住者・高齢者向け住宅等の居住ゾーン、イオンが中心となったスーパーマーケット、ドラッグストア、物販店などの商業ゾーン、イベントなどが開催できるみらい広場などで構成される多世代の交流拠点として整備を進めている。

このエリアのマネジメントは、4社の企業が核となった一般社団法人みらいあさひを設立し、旭市や旭中央病院、商工会、青年会議所、観光物産協会、地域包括支援センター、道の駅、おひさまテラス、千葉工業大学、千葉大学病院、地域住民などで構成される任意団体「みらいあさひ協議会」と連携を取りながら進めている。

おひさまテラスの概要は、イオンタウン旭の2F、床面積2,200㎡の敷地を旭市が設置者、イオンタウン(株)は指定管理者となり、入場無料で運営されている。

中に入ると右手に地元食材を生かしたカフェレストラン、左手はミーティングルームとコワーキングスペースで起業家支援、真ん中には学生や市民が学びに使うラーニングパブリックとのんびりくつろぐグロウイングパブリック、左手を進むと子供を預かるベビーキャンプと天井までつながっている巨大な本棚、その奥にはドラムなども配備されているミュージックスタジオが3室、右に向かうと小さな子どもが遊べるプレイングパブリック、入口右手側に進むとガラス張りのダンススタジオ、3Dプリンタも完備されているクラフトルームもガラス張り、食材以外は食器も含めすべて揃っているキッチンスタジオ、その横には作ったものをみんなで食べられるパーティールームが2室となっている。

	2. 仙台市の国保料子育て世代の減免制度について 仙台市は 18 歳未満の子どもがいる世帯の子ども 1 人につき均等割保険料を平成 30 年度から 3 割、令和 4 年度から 5 割減免している。 減免に至った経緯は、国保料の収納率が全体と比べて子育て世帯が低いことから、保険料の負担が重いことが要因と判断し、子どもの均等割を減免し収納率アップを図ったとのこと。実際に収納率は上がったものの、令和 2 年度においても子どものいない世帯と比べ、子どものいる世帯の収納率は 3 ポイント低く、なお負担感は大きいと判断し、令和 4 年度からは 5 割減免にした。国において就学前の子どもの均等割が 5 割減免されているので、これによって仙台市では就学前の子どもの均等割は 0 円となっている。 国は国保会計への一般会計からの繰り入れについて赤字補填にはペナルティをかけているが、仙台市は国保法第 77 条を活用して減免していて、国から問い合わせを受けるなど特段の対応がなされた経緯はないとのこと。
調査研究の 具体的な成果 又は市政への 反映の状況	I. 第 65 回自治体学校 in 岡山 1. 地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり 地方自治の主体はそこに住む住民そのものであることを改めて示された。議員としてこの視点を忘れずに、市民運動とも関り市民のニーズを受け止めていく。 2. 奈義町の子育て支援 奈義町の合計特殊出生率 2.95 は静岡市の倍以上ある。ハコモノ建設を抑制して子育て支援に一般会計の 2～3%活用している。本市にしたら 60 億円から 100 億円レベルであり、子育てには思い切った予算配分が必要だ。 3. 新型コロナ後の公共交通の在り方 公共交通をまちづくりのコストと考え、極力安価にするべきである。公共交通網を整備し、安く市内を移動できれば人の流れが活発になり、経済の活性化につながりそうならば税収増とし

て市にも還元される。こうした発想で市の公共交通を考える。

4. 暮らしから考える自治体行政のデジタル化

ワンストップの自治体窓口は便利にはなるが、対面のきめ細かな対応も残すことが必要と感じている。

自治体のデジタル化やマイナンバーカードの利用拡大の行きつく先が行動変容を管理される監視社会・監視国家となれば問題だ。さらなる研究と警戒が必要と感じた。

5. 地域資源を生かした真庭市の戦略

視点として逆転の発想で、少子、高齢化、中山間地、山という資源を生かす具体的な施策を実行していく実行力は共感する。本市も中山間地が多く、森林を活かした再生可能エネルギーをはじめ、地産地消の経済循環をどう作るか、参考になる点が多々あった。よいところは本市の施策に取り入れていきたい。

Ⅱ. 自治体視察

1. 旭市の多世代交流施設「おひさまテラス」について

特徴的なのは、市が設置者で、イオンタウン(株)が指定管理者として運営しているのに、事業者が有料で使えること。一般的に静岡では市の施設で事業ができないが、ここではダンススタジオなど講師が授業料を取ってレッスンすることが可能、しかも使用料は事業者も一般も同じ料金である。ここでレッスンしている姿を見ることで自らの趣味として興味を抱いたり、新たな出会い、事業者も生徒が増えることで事業として成り立っている、まちの発展に寄与していく。そんな流れをイメージしているとのこと。静岡市も交流センターや交流館などもそうした事業者に開放できないか、検討の余地があるように感じた。

2. 仙台市の国保料子育て世代の減免制度について

①今回の視察の目的は、子どもの均等割の減免について、仙台市では国からのペナルティについてどうなっているかを知ることが一つの目的だったが、国保法 77 条を使った減免に国からのペナルティはないことが確認できた。

②仙台市が子どもの均等割減免を始めたのは、仙台市では子どものいる世帯の収納率が悪いことから、その原因を子育て世帯

	の負担が重いためと考えたところが素晴らしい。静岡市もこの ような発想にならない子どもの均等割減免を実現する力にしたい。
--	--